慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	回収率の向上は非回答バイアスを減少させるか： 青森における実験的郵送調査の結果から
Sub Title	
Author	吉村, 治正(Yoshimura, Harumasa)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2009
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.14 (2009.) ,p.145- 145
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	大会報告要旨
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20090000-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

回収率の向上は非回答バイアスを減少させるか

―青森における実験的郵送調査の結果から―

吉村　治正

本報告では、2002 年に青森県青森市で行われた split-ballot 式の実験的地域調査の結果から、郵送法における回収率向上が非回答バイアスの低減につながるかを検証した。近年の流行に反して、社会調査ほど社会学の研究領域として未成熟な分野も珍しい。社会調査の過程が社会学的な観点から研究されることは皆無に近く、実際に「社会調査」なるタイトルの本の中には、経験的な裏づけの全くない議論が驚くほど多い。例えば回収率が高いほどデータ精度が高いというのは、この典型例である。回収率が高いほど回答の偏りは小さくなるというのは、日本語で書かれたテキストのほとんどに当然のように記述されている。ところがこの「常識」の真偽を検証した研究は、少なくとも日本では皆無に等しい。

郵送法は回収率が低いという「常識」は既に過去のものである。ディルマンの提唱する一連の郵送調査管理技法は訪問インタビューに匹敵する、あるいはそれよりも高い回収率を可能にし、これについては日本でも小島らによって導入が図られている。ところが TDM と呼ばれるこの一連の技術は、事前挨拶状、調査票のレイアウト変更、催促状の発送や謝礼の添付などの様々な方策を組み合わせており、この一つ一つがどのような対象に対してどのような影響を及ぼすかは、未だ検証されたことがない。そこで全く同一内容の調査票を調査管理技法だけ変えて配布し、回答者の分布がどのように変化するかを実験してみた。

まず TDM の操作を施すことで回収率は 20%以上向上した。この点では、TDM の影響は顕著であった。さらに調査対象者の属性についてそれぞれ回収率を計算してみると、TDM の操作を施すことで、高学歴者（短大卒以上）からの回収率が大幅に向上しているのに対し、低学歴者からの回収率はほとんど変化していないことが明らかになった。つまり、TDM による回収率向上は高学歴者に大幅に依存している。ところが、高学歴者が郵送調査で比較的高い回収率を示すことは TDM の提唱以前から知られてきた。その結果、TDM の操作を施すことで、国勢調査結果と比較して、これまで見られなかった学歴に関する有意差が現れる結果となった。これは回収率が上がったことで非回答バイアスが顕著になったことを意味する。

我々は回収率という数字に過度の信頼性を置いてきた。回収率が高ければ偏りは小さくなり、その結果、データ精度が上がると当然のように思い込んできた。だが、これは必ずしも正しくない。データの精度は一つの数字で計れるものではなく、様々な指標から総合的に評価するべきである。これが本報告の結論である。

（よしむら　はるまさ　青森大学社会学部）